

21世紀の平和学と広島の貢献

鈴木 佑司

法政大学

Peace Studies in the 21st Century and the Contribution of Hiroshima

Yuji SUZUKI

Hosei University

以下は、1995年10月9日に開催された広島大学平和科学研究センター20周年シンポジウムにおける鈴木佑司日本平和学会会長（当時）の基調講演を平和科学研究センターの責任でまとめたものである。

私どもの世代にとって、広島というはある特殊な倫理的響きがあり、これを学問にするにはどうしたらよいかということは依然として私にとりまして非常に重要な課題です。今日は今まであまり触れられなかった2つの問題について少し議論を進めさせていただきたい。

その1つは、21世紀の平和学、これからの中の平和学とは一体何だろうかを考えるのに、これまでの平和学は何であったのかということは依然として私にとりまして非常に重要な課題です。今日は今まであまり触れられなかった2つの問題について少し議論を進めさせていただきたい。

もう1つは、広島はこれから平和研究あるいは平和学にどんな影響を及ぼすのであろうか。それを我々はどう受け止めたらよいのか。この2つの点に集中して議論してみたいと思います。特に後半では、広島という地域を日本の広島と考えるだけではなくて、国家の枠を超えた広い世界社会の中の広島というのはどういうふうに作られていたらよいのだろうか？ここには私の恩師もいらっしゃいますし、平和研究の先生方、我々を育てて下さった先生方もいらっしゃるのでけれども、少し挑戦的な話を幾つかさせていただきたいと思っております。

最初に、1995年というのはどんな意味があるのでしょうか。今年は、ご承知のように、戦後50年という切り口で多くの議論がなされて参りました。果たして、戦後50年という切り口で全てが語り尽くせるかどうか、何年もかかるでしょう。1995年は戦後50年という議論の始まりであって、終わりでは決してないと思います。しかし、戦後50年という言い方には平和研究者として、非常にひっかかるものがあります。その意味でまず最初に、1995年の意味とは一体何かということを3つの点で議論してみたいと思います。

その後で、日本の平和研究、特に広島から始まった様々な平和思想、運動、平和教育、平和科学というものが、どんな役割を果たしてきたのだろうかということを少し見直してみたいと思います。特に、私の研究の領域でありますアジアの中で、

広島、日本、そして世界の平和運動、教育、科学というのはどういうインパクトや意味があったのかということを検証してみたいと思います。

これまでの私どもが歩んできた道を私なりに整理した後で、どんなアジェンダをこれから私どもは自らに課していったらよいか、そのためには、どんな方法を作つていったらよいか、誰と一緒にやっていけばよいのか、といった新しい21世紀に向けたアジェンダ、担い手、方法という議論を踏まえて、広島は21世紀の平和研究にとってどのような意味をもつかについて最後に触れてみたいと思います。全体としてこういう構図でお話をさせていただきたいと思います。

最初の、1995年の意味でございます。1995年は広島大学の平和科学研究センターの20周年に当たります。しかし、よく言う「今年は何周年」という言い方で言えば、被爆50年、敗戦50年、日露戦勝100年、つまり、我々の記憶の中にある戦争と平和、特に戦争というもので歴史を区切るという考え方からいきますと、平和科学研究センター20年というのは非常にすわりがよくない。ほとんど誰も注目をしない。

つまり、ここには私どもが歴史を考えるときに、戦争、悲惨、残酷さというもの歴史を刻んでいくという、おそらく17世紀の中頃以降の非常に特徴的な歴史観が非常に強く反映していると思います。その意味で言うと、この2世紀半というのは、戦争と平和という視点、特に戦争という視点で歴史を考える、世界を考える、生活を考えるというものの見方、考え方方が非常に強かったと思います。

昨日まで日本政治学会が私の大学でありまして、戦後55年体制の検証が行なわれました。ほとんどの場合、こういう歴史について、それが前提とするこれから若干申し上げます国家の問題、国家間政治の問題についてある面において疑問なしで受け入れて議論が行なわれます。そうなりますと、当然、戦争を非常に重要な手がかりとして、私どもは歴史を考え、世界を考えます。そういう歴史の見方、あるいは、世界の見方の中で、平和科学研究センターが国立の組織としてできたということは非常にユニークな日本の経験ではないでしょうか。

むろん、ご承知のように、私ども日本平和学会が関わっております国際平和研究学会というのがございます。この平和研究学会ができた歴史的背景、国連の総会において平和研究を国が努力をして作るべしという形で国際平和研究学会が生まれていった背景から言いますと、私どもの社会は、世界の先端を走っていた国々から遅

れること10年、ようやく国がお金を払って平和科学研究センターを作ったというような状況であります。

ただ、平和科学研究センターは、もっぱら国が利用するのではなくて、学校教育や学者の間で使わっていました。つまり、NGOにとって、あるいはNGO活動にとって非常にインパクトの大きい貢献をしてきたと思います。別の言葉で言いますと、国家を揺さぶり、国家間関係を変え、世界秩序を変えるという役割よりは、むしろ、個々の市民、個々の社会、個々の市民団体にとって意味のある貢献をしてきたという点では、おそらくこれまでの平和研究のメインストリームと言ってよいと思いますが、国立でありながら、これと非常に近い市民社会にインパクトを与えるという特徴を持ってきたように思います。その意味で、被爆50年、敗戦50年、日露戦勝後100年という歴史の刻み方とは非常に違う視点、あるいは、見方、意味というものがこめられていると思います。

私は、どちらかというと、センターが果たしてきた、あるいは、果たそうとしてきた役割や結果というものから、被爆50年、敗戦50年という国家が歩んできた歴史というものを見直すという作業を少しやってみたいと思います。これが1995年の第1の意味です。この点では、ジョージ・オーウェルの『1984年』という本がありますが、この中にある色濃い左翼の国家批判と大国批判のうちの、国家批判の面を重視して1995年の意味を考えてみたいと思います。

2番目に、視点として考えておきたいのは、平和というものを考える。つまり、戦争の反対側として考えることです。これは我々50年間の中で、反戦平和思想として非常に多くの関わり、多くの運動、多くの人々の歴史に刻まれてきたものでございます。おそらく、平和科学研究センターにおいても、反戦平和という運動と思想を足がかりにして、反戦争学として平和研究や平和学を打ち立てていくということが非常に大きい基礎であったに違いないと思います。

その限りでは、実は、平和研究や平和学というものが、反戦争、反国家という意味で言えば、依然として国家の枠組から自由ではなかった、反対はしていましたが、枠組みというのは基本的には国家とどういうふうに切りむすんでいくかというのが議論の中心となっております。従って、これからかなりの点に触れなければいけない反核運動の進め方において、非常に多くの日本の特徴というものを持っていたよ

うに思います。

ところが、たまたまお声をかけていただいたので、この20年間のセンターの紀要のタイトルだけをずっと見て参りましたけれども、この反戦争学としての、反戦平和学としての平和研究という初期の頃から、私の見る限り、非常に静かな、しかし、非常に重要な変化が起こっていると思います。これは私の大ざっぱな言い方では、脱戦争学としての平和学と言ってよいかと思います。

それは、反戦争としての平和、つまり、逆イメージではなくて、戦争を超えた、あるいは戦争というものが起りにくく社会とは何かという全く新しい研究領域を少しずつ開拓してきているように思います。広島における研究だけが世界でユニークであるわけではないと思いますけれども、実は、この広島の平和科学研究センターにおいて、人権とか環境とか南北格差とか男女問題とか少数民族問題とか、こういう問題が取り上げられ、しかもそれが科学として重要だという位置づけをされるということが少しずつ増えてきているということは、大変、注目に値するものです。

つまり、反戦争学から脱戦争学としての平和研究に明らかに少しずつ確かな変化をしてきている。この20年間の変化というのは、振り返ってみると、短いようでいて非常に大きい内容的変化を遂げているように思います。

むろん、反戦争学としての平和学というものが持っている意味は無くなりません。国家が戦争準備をしたり戦争に類する状況に対応する組織化や教育や文化的な事業をやればやるほど、反戦平和という50年間築き上げてきた歴史というものから簡単には卒業できないということはおっしゃるとおりです。

しかし、思い出していただきたいのですけれども、去年からずいぶん議論されました広島の原爆の問題をアメリカの首都でどう示すか、例のスミソニアンにおける原爆ドームのことです。アメリカにおける議論の進展のしかたと、私どもの社会においてパールハーバーをどう位置づけるかという問題です。私たちが天皇を送り、総理大臣を送り、本格的に日米の間で戦争文化に対するピリオドを打つ努力をするかしないかということです。それを始めるのは国家の責任ですから、国家がやるかどうか、国家にやらせるという市民運動が起ったかどうかを考えると、あまり相手のことだけは批判できないように思います。つまり、どちらも脱戦争学という平和学がまだ定着をしていない。依然として、そこには国家間関係に対する配慮

を仕方がないと受けとる世論が非常に強い。そういう意味で、センターが進めてきた流れというものをもう少し明らかにし、もう少し広めていく努力を私どもは続けるを得ない。

しかも、これから若干申し上げます、脱戦争学としての平和学とは一体、何であるかというのは、明解にわかっているわけではありません。ただ、少しずつ、私ども研究者にとっても、どんなことが重要なアジェンダなのか見えて参りました。どんな方法が重要な方法かが見えて参りました。これは後で少し詳しく触れさせていただきますが、少なくとも1995年の段階で20年間を振り返ってみた時に、ある積極的に評価すべき変化が起こっていることだけは確認しておきたいと思います。

むろん、脱戦争学となった場合に、被爆地広島というのはどういうふうに概念構成を再編成すべきか、どういうふうにアピールをするか、内容としてどんなことを付け加えたり変えたりしたらよいのかということはまだまだ課題として残り続けているようです。

1995年を考える3つ目の視点ですが、確かに、1995年は冷戦が終わるというプロセスの終わりの終わりに非常に近いところにあります。冷戦が終わるという非常に大きい歴史的展開が1989年のベルリンの壁で終わったわけでもなければ、それで始まったわけでもありません。我々、地域研究をやっているアジアの人間から言わせれば、冷戦の仕組は1989年よりもはるかに早い段階で崩壊を始めておりました。

しかし、1995年、今年、大阪でAPECが行われますけれども、そこでの枠組みやそこでの交渉やそこでの発想に冷戦の影も形もないというのは、実に驚くべきであります。アメリカや中国や日本やASEANの議論の中に、かつての冷戦という枠組が非常に弱い。ほとんどかけらも見ることができない。自由化をどうしたらよいか、勝手なことを言っているそれぞれの国々の、いわば、エスケープクローズと言いますが、自由化はこれを全部普遍的原理でやられたら困るという議論が圧倒的でありまして、冷戦時代には考えることのできない枠組やアプローチが当たり前のように流れています。

その意味で言いますと、日本が米の輸入をするかしないかというときに、冷戦という論理をひとつも使えない。これを理由に何か説得するということはほとんど考えられない時点で、明らかに冷戦の終わりと言わされた現象は終わっている。

しかし、この冷戦の終わりということと重なって、私どもがこの数年間議論してきたことがあります。これは日本の平和学会だけではありません。多くの社会科学者や、むしろ、普通の人がこれを考えました。それは冷戦の終わりは同時に帝国主義の時代の終わりであるということです。それは、冷戦の終わりの後に、丁度今から7～8年前、アメリカで非常に人気の出た議論がございます。大国の興亡論です。米ソという大国が衰退した時に、これに代わる新しい大国が登場し、世界秩序が再編成される。丁度、パックスブリタニカに代わってパックスアメリカーナが登場したようにきっとパックスニッポンが生まれるという議論は、1980年代の中頃から既にございました。しかし、その議論がこの2～3年、全く聞かれなくなりました。むしろ、日本沈没は本当に起こるかもしれない。アメリカが急に再生するなど誰も思わない。ロシアはどうか。

今、議論されているのは中国であります。しかし、私はこの夏1ヶ月行きましたけれども、中国が大国になるなんて考えられない。

CIAの調査によると、今世紀末には既に中国のGNPは日本のGNPを超えて第2位である。2020年までにはアメリカを追い越して第1位である。まともに信用した中国自身の報告書が出ておりますけれども、多少、中国の勉強をしている人に聞けばこんなことはありえない。

つまり、ある面で言うと権力の集中という形で秩序が維持される、その極端なケースが霸権主義でありますけれども、これが少しずつ崩壊し二極になり多極になり、ついに極が見えなくなる。これを拡散と言うか、当たり前の状態に戻っていると言うか、これは非常に判断の異なるところですが、少なくとも大国、あるいは大国連合が秩序を安定させるという積極的意味を見る人、期待する人は非常に少ない。

我々の社会にも、かつて、アメリカに期待しよう、先進国の秩序に期待しようという大国期待論がありました。丁度、名君待望論とそっくりなのですけれども、日本でももう名君は出ません。最近の総理大臣の名君点はゼロです。強い人はろくでもないし、弱い人は本当に弱いのです。それでやっていけるということはそれを必要としないということです。そこには裏返しの市民社会の成熟があり、地域社会の成熟がございます。

つまり、構造変化があるからこそ、これは昔物語になったです。国際社会における

る帝国秩序、つまり、霸權安定ということをもはやアナクロニズムにしてしまう地殻的変動が起こっている。冷戦の終焉はこういう新たな、しかし、100年以上のスケールでの秩序変化というものを見せてくれていると思いますし、それが徐々に明らかになってきていると思います。

その限りで言いますと、冷戦が終わったから日本はアメリカの影響から脱して普通の国家になり、大国としての役割を果たすべきであるという議論がいかに間が抜けているかおわかりだと思います。つまり、大国を必要としない世界秩序の中で大国のあることがいかに愚かしいことであるかというのが非常にわかりやすい。帝国主義の終わりというのは、100年かけて我々が学んだある無意味さというものを教えてくれます。

従って、P 5に入るのか入らないのかということで世界秩序は何も変わりませんし、日本社会の大変動もありえないのです。この種の議論は単にある特定の政治家の自己満足にしか過ぎない。そういう意味で言いますと、そういう愚かしい選択というものを見分けるひとつの歴史的座標軸、これが帝国主義の終わりだと私は思います。

しかし、もうひとつございます。こういう大国が連合したり、独占したりすることで、国際社会の秩序が安定するという考え方の底には、国家が全てを決める單一の最も重要なアクターだという国際政治観があります。

ご承知のように、ここにも大きな変化が繰々と見えてきたのが、この5年間であつたと思います。事実、いい例かどうかは判りませんがこの見方を取り入れ始めて自ら少しずつ変えてきたのは日本政府です。カイロにおける人口サミットに始まりまして、コペンハーゲンの社会経済サミットにも NGO の代表が政府代表として入るという、明治維新以来官尊民卑の歴史的伝統を持つ場合には考えられないことが起こりました。しかも、専門家がブリーフィングをやってもほとんど相手はわからず、知っているのはみんな NGO である。官僚も実は非常によく勉強しているのですけれども、NGO の人に聞かないと、うまく予測はできない。

ご承知のように、リストにあげられて入ることのできた NGO の数は1100少々であったと思いますけれども、参加したのは8000の NGO であって、それを知っているのは NGO の代表の人であったという、ある逆転現象が起きています。

つまり、国家間関係は、国家だけが理解できるという時代は終りつつあります。別の言葉で言えば、国際政治というのは国家間政治であるというふうに考えてきた世界観世界政治観というものが明らかに変わりつつある。このことを抜きには現実の世界の変化を考えることはできない。

別の言葉で言いますと、多少のギクシャクがあっても、直ちに国家に全て預けたらうまくいくというふうに考えている人はほとんどいない。また、国家の中でも大きい国に預けてしまえばうまくいくと考える人もいない。その大きい国の中でも超大国に任せれば何でもうまくいくというふうに考える人はもうどこにもいない。超大国自身も、実は、そう思っていない。こういう逆行することのできない歴史的変化というものが非常にはっきり見えてきた。これが1995年の大変重要な意味ではないかと思います。

こういう変化を考えに入れながら、我々が考えるべき平和学とは、一体何だろうか、この変化は平和学が作ったのだろうか、平和学とは関係なく起こってしまったのだろうか、一体、平和学は何をやってきたのだろうか、ということをもう少し考えてみたいというのが次の問題です。

日本における平和学の歴史をほぼ3点くらいに分けて、今申しました問題点を整理し直してみたいと思います。

最初に、日本の平和学の歴史の中で、広島における平和科学研究センターが誕生したのはどんな背景があったのか、どのような意味があったのかを、先ほど申しました視点から整理し直してみたいと思います。

まず第一に、平和科学研究センターの誕生の背景になったのは何と言っても被爆という事実です。被爆という事実がありながら、何故、30年間、研究センターができなかつたのだろうかと考えざるをえません。やっと30年の努力の結果、平和科学研究センターができたと積極的に考えたいのですが、何故考えられないのか。

それはにいくつか理由があったと思います。例えば、先ほど触れました反核運動というのは国家に対する大変強い、直接批判に十分なります。何故ならば、核を使つただけではなく戦争をしたのは国家です。ホップズではありませんが、戦争は国家が始めて、人民が戦う。人民が戦うと、国家は責任を曖昧にしてしまうということは自由にできます。本当に戦うのは国家ではありません、国民なのです。国家は死

滅しませんけれども、人は死ぬ。ホップズが言い切ったように、国家が始まれば、人が戦う。その人が声を上げれば確実に反国家になりますので、非常に拙いという判断は当然あります。

2番目に、核で守ってもらうという選択をした政府の政策に直接響きます。まして、落としたアメリカと外交の基調関係を作った、対米依存と言いますか、この外交政策の選択に対しても、もろにぶつかりました。つまり、被爆ということからスタートする平和研究や平和運動は、戦後日本の国家や国家のあり方やその政策の基準や外交政策の選択と真正面からぶつかるということが避けられなかった。したがって、これを科学とし、これを普遍的に広げていくということについては、国家がやる以上は非常に難しかったに違いないと考えます。

つまり、国家というのは、地域を犠牲にし、人々を犠牲にしても、国家を維持するという責任がある以上は、おそらくそういう判断をするに違いない。奇妙なことに、こういう国家の判断について、最も理解がある国民社会は日本であります。どういうわけか国のこと非常に心配し、悪口を言う、でも、心配する。丁度、どこかの会社がつぶれると、「あそこ、どうしたのでしょうか？」と、すぐ心配する非常に不思議な心理と行動様式しか持っていないのが我々の社会です。そこには、自分と国、国家というものを区別しない、あるいは、なかなか区別しにくいというあるアイデンティティの構造があるように思います。

私のことを「ウチ」と呼びますが、ウチと、「お国はどちらですか？」という時の国とが重なって使われるというのは珍しい国です。「ウチは」というのは我々自身のこと、個人のことと言う場合もあれば、家族のことを言う、家庭のことを言うこともあれば、地域社会を指す場合もあれば、ひどい場合には、「広島大学では」という組織のことを言う場合もあれば、広島を含めた中国地方を「ウチは」と言う。きっと中国の人が来たら、「ウチはこうです。」と日本を全部言ってしまう。ウチという言葉は無限に拡大します。それと同じように、国というのは、非常に奇妙な概念でして、「お国はどちらですか？」と言うときに、国籍を聞いている場合もあれば、県籍を聞いている場合もあり、どこの市民であるかを聞いている場合もあれば、故郷を聞いている場合もある。国とウチとが重なってしまう。実は、国家と国民の間には厳しい緊張関係がある。本来、権力と非権力、権力と反権力の間に

はすさまじい緊張があることが条件で、それが当たり前なのです。ところが、国が、外交上やむを得ない、日本の生きる道は、対米従属であってもこれを基調とすると言ふと、みんな納得してしまう。

この点について最も優れた皮肉を書いた人が、小説家で2人いると思います。大江健三郎と野坂昭如です。どちらも非常に面白い点を突いている。個人が持っている可能性というものを摩滅し、これを犠牲にする形で、国家の失敗というものを戦争の時も平和の時も、常に国民がかぶってきた。そういう点を実に鋭く突いているのはこの2人であって、この点を突いた研究が弱いというのが我々の課題であるかもしれません。

だとすると、この視点の明確な整理がなされていないままでは、反核は、核を落とした国に対する歴史的責任を問うことにはなっても、あるいは、核を持っている国に対する批判にはなっても、自らがあるタイプの積極的な政策をとっていくということになかなかつながらない。後ろ向きになってしまふ。ひどい場合には、核を持っていないことが何故他の国に訴えないかということを反省しないし、ひょっとすると、50年近く経っても核兵器は違法でないと勝手なことを言う人が時々出てくる。反核の中味ということが、それほど明解ではなかった。明解にしにくかった。まして、反戦平和という標語は野党の標語だった。これは反政府運動であって、そのひとつの材料であるという認識であり、実はこれを突き抜けた所にある問題だというイメージが非常に少なかったように思います。国内冷戦というものにどっぷりとはめられてしまったわけです。そしてまた、国際冷戦にはめられてしまった。

そういう意味で言いますと、反核と反戦平和を結び付けて考えられてしまうために非常にやりにくかったと思います。遅れた理由はおそらくこのような現状であったと思います。

ところが、この反核反戦から平和研究が脱皮をし始める時期が実は70年代にあります。我々自身も反戦とか反核を非常に重要であると考えていたが、場合によっては、国家がどういう選択をするかということだけを議論したために、別の言葉で言うと、国家を変える、あるいは、国家の役割自身を変えていくという可能性をあまり考えなかった。野党は永遠野党の方が都合がよかったです。当時から、例えば、イギリスの労働党が政権に付きますと、反原潜と言っていたのがコロッと変わってうや

むやになってしまった。そしてイギリスの平和研究者は非常におとなしくなってしまった。こういう状況がガラリと変わったのは70年代だけです。それは、政権が変わってもなかなか克服できない問題が一方ではあるという点と、政権が変わっても安全保障体系はあまり変わらないという点を我々は学んだわけです。

日米安保体制は社会党が政権を取ったら崩壊するとよく言われます。ならないですね。逆に言うと、社会党が政権を取れば、原発政策がガラッと変わると言われるが、ドイツでも変りませんでした。オーストラリアでも変りませんでした。イギリスでもフランスでも変りませんでした。政権が変わったからといってこの問題は簡単に解決はしないということを嫌というほど学び、それを突き抜けた問題を考えざるを得ないことを納得していった背景がございます。

平和研究は、反核であり反戦であると同時にもっと突込んだ問題に行かざるを得ないということを非常に明解に認識させられた。これが70年代であったと思います。

2つ問題が生じました。ひとつは、政権が変わっても核政策とか核問題は無くならない、どうしたらよいかという疑問にどう答えるか。核が無くとも安全保障があり得るということをどうやって議論するのか。我々の社会で核の傘というものを徹底的に批判するという役割を平和研究は初めて背負ったわけです。批判だけでなく何らかの形でこれを議論せざるを得ない。

もうひとつは、極端な政策というものを採る政権を倒すこと、これは国家を倒すことではない、政権を倒すことである。政権をとっている側は、我々を倒せば国家の危機ですと必ず言うのです。政権が倒れたって国家の危機に直面するとは誰も思っていないのですが、こういうイデオロギーというのはどこでもあります。その議論の底には、国家というのは無くなつた途端に、人間社会は万人が万人に対し狼になり、無秩序になり、最もひどい状況になるという脅しがあるのです。この国家観はよく政治学者が言いますが、ホップズ的国家観であります。

つまり、国家が無くなつた時の人間の不幸が最悪だとすると、これを避けるということが最も重要なことです。多少の人間が死んでもこれだけは守らなければいけないという一種の国家主義、エタティズムです。実は、こういう国家観というのはヨーロッパでは200年くらい戦争をやって少しづつ卒業していったと思うのですが、アジアで卒業している国は非常に少ない。おそらく、日本がアジアの中で一番最初

にこのホップズ的国家観から離脱するということを経験したと思います。

その離脱の仕方は国際化であり、地方化あります。奇しくも、1975年は、地方自治体が地方の時代ということを訴え、非常に強い反応を初めて見た年でございました。ご承知のように、地方の時代という背景には、国家の時代が日本の中でも実は、相対化されているということです。その意味で言うと、政権が変わっても国家というものは簡単にはひっくり返らない。国家なしには我々は安定した生活はできないのだという脅しに抵抗力を身につける。別の言葉で言いますと、国家以外に重要な枠組というのが我々の中にできてきた。これが日本型市民社会の成熟だと私は思います。

私の大学の松下圭一さんという専門家によれば、日本型市民社会の形成が、実は国家が何でもやらなければならないし、国家が無くなったらこの社会はダメなのだという神話を突き崩している。その市民社会は地域性が非常に強い。そういう意味で言うとホップズ的国家間を克服したやり方は、地方の時代と言えます。

この意味では、広島に世界の関心事である平和を科学的に研究するセンターを作るということは誠に歴史的であります。

先ほど申しましたように、世界中の問題をこの地域でやる、しかもそこは世界中が心配している核の実際の被害を受けているところです。こういうグローバリズムと地域とが重なって、センターは最も幸せな形で生まれたのではないかと思います。しかし、それにはこれだけの時間とこれだけの問題を抱えているということが実際に重要であります。

ここから学べることがいくつかございますが、どうやら日本の平和研究にも、平和科学研究センターの誕生はいろいろな意味でインパクトを与えたというふうに思います。

センターの初代の所長は、関寛治先生ですが、関先生が広島の人間であるとは誰も思わないし、広島的な発想をしているとは思わない。むしろ、広島がこういう先生方の考えを変えていくということも始まったと言った方が正確かもしれません。

国家というものを相対化する、つまり、ホップズ的な国家との見方、考え方から我々自身が離脱して、国家ではなく政権をどう変えるかという可能性が開けてきたのだというふうにものを考えるようになる。これはロック的国家観です。この国家

の変遷について言えば、実はご承知のとおり、地域において次々に連立政権ができ、地域においてつぎつぎに県民党が勝ち、政権が変わっていった。しかし、地域は変わらない。地域においてロック的国家というものを我々はしっかりと事実の問題として認識し始める。これが全国スケールにいくには何と20年近くかかっているのですけれども、そういう、日本の流れというものを背景にしてセンターはできた。30年の遅れにもかかわらず、これ以降の変化は、ある面で言うとセンターを非常に重要なグローバルセンターにしていく背景にあったと思います。それをグローバルセンターにできたかどうか、これは全く別のことです。

ただ、20年前にできて、ひとつだけ私が非常に危惧している点、本格的には成長しなかった問題があります。教育はあるのですけれども、文化、とりわけ、アジアの文化との一体どういう競争と協力がありえたか、そのためには、一体どういうアジア研究が平和科学研究センターでなされてきたかが問われるわけです。領域の未成熟です。

日本の平和研究が決定的に欠いているもうひとつの例がございます。社会主義国家における平和研究とは、一体、何であるかということです。失敗から学ぶことは、非常に大きい筈ですが、非常に弱い。平和研究はこれから申しますように、実に西に向いておりました。東に向かず、南にも向いていなかった。その意味でいうと日本における平和研究はある脆弱さを持っているのですが、平和科学研究センターはこの点では誠に非科学的です。これを一体どうするかということが課題だと思います。

この関連で言えば日本における平和研究は、一体何であったかが問題になります。日本における平和研究こそ広島における平和科学研究センターを生む、共に努力をしていく重要なパートナーであったはずです。事実、平和学会を作るに与かつて非常に貢献され、そのリーダーであり続ける関先生が初代の平和科学研究センターの所長でいたというのはまさしく象徴的であります。日本の平和研究の流れについては、私よりも先生方のほうが詳しいと思うのですが、先ほど申しましたような視点から私見で、独善に満ちた見方で見直してみると、ほぼ4つの流れがあったように思います。

その第1は、国連の決議もあり、ヨーロッパで生まれたものをできるだけ早く輸入するというヨーロッパの平和研究の流れであります。依然として現在でも我々に

とってインパクトが大きい。ヨーロッパでの研究が我々の平和研究の極めて重要な流れを形成していることは疑いもありません。事実、平和に関する様々な統計の取り方や年報の作り方や資料の収集の仕方、研究組織のあり方、学会の仕組、ほとんどヨーロッパの流れです。それに対抗して違う資料センターを作ったのはここしかないので。これは世界中に知られているか、SIPRIほどに知られていない。中国や朝鮮半島の東南アジアの我々の非常に重要な資料提供や資料発掘やその評価を年報できちと出すことができているかというとできていない。そういう意味で言うとヨーロッパの平和研究が依然として我々のモデルとなっていることは間違いない。

2つ目は、アメリカの平和研究の流れです。この場合には平和研究と言った方がよいのか、紛争研究、もっと言えば国際関係の研究と言った方がよいのか、これがやや曖昧です。しかし、曖昧なままで、このアメリカにおける平和研究は非常に大きいインパクトを与え、これからも与え続けるに違いない。特に、関心を私が持っているのは最近の紛争解決をめぐる議論です。テクノロジーとしての平和研究です。

アメリカの平和研究の影響はまだ、ヨーロッパの平和研究に比べるとあまり明解ではありませんけれども、徐々に影響力を強めているように思います。特に、私にとって非常に面白いと、最近思っていますのは、純然たる学問研究、国際関係の研究とか紛争研究、地域研究とかもなかなか面白いですし、私もこの流れの一人でありまして、明らかにアメリカにおける地域研究からインパクトを受けております。私どもの世代、40代の後半から50代の中頃までというのは、圧倒的に地域研究から平和研究というものに関わるようになったものが多いというのも否定できないと思います。

ただ、この中で、大学や国の機関ではなくて民間の研究所で非常に面白い研究が生まれるということも見落とせない。それはNGOなのか学者なのか政府の人間なのかよくわからないのですが、この人達が非常に優れた研究をしてきている。これは後で申しますが、政策科学研究です。NGOが何故政策科学研究なのか非常に不思議なのですけれども、これが以外にインパクトがあり、力があることがわかりました。

名前を挙げればキリが無いのですが、アメリカの平和研究は我々が思っているのとは違う形で発展しているようです。ところが日本では、アメリカの国際関係の最

新の理論を引っ張ってきて、これを平和研究に使うという、失礼ながら、官学の伝統とでも言いましょうか、これは変っていない。東大、京大、広大、みんな早く横のものを縦にするというのは明治以来全然変わっていない。従って、最も自分の種本に近い本は絶対に翻訳をしない。

アメリカで出てきたものはほとんど一般理論として出てしまった。ヨーロッパの人があれほど批判しているのにもかかわらず、それに耳をかさない。非常に不思議なのですけれども、我々がアメリカの平和研究を受け取るときには、どうやって受け取ったらいいのか、どうやって批判的に受けとめるかというのがこれから非常に問われる。それ自身をやっているNGOの人達の研究に関心がいきます。

もうひとつ関心がありますのは、アメリカの制服組の中に非常に面白い研究が増えてきているのです。戦争を否定しないし、国家は否定しないし、帝国主義は否定しないし、霸権は否定しない。全部平和研究の反対側から非常に面白い同じ様な結論に至り、同じ様な方法を考えている。平和研究に奇妙なインパクトを与える人たちが、我々が長い間敵と考えていたグループにいるということがわかりました。

我々は敵のことを本当に勉強したんだろうかということを最近問われたのです。このことを研究したり、このことに言及すると、「もう君は転向したのか」、「身を売った」と散々やられるわけです。ちょっと違うことを言うと、もうすぐ「転向」、「君は保守化した」、「年をとった」とかいいろいろやり方があります。そしてだんだん仲間はずれにされるという非常に古典的な日本のやり方ですが、学問、科学である以上は、相手のことは相手より知るという可能性にかけないと意味がないわけです。相手よりもより正確に分析してみせることができる、これが私どもの課題であって、スマソニアンに対する軍人達の反発を最も正確に調べ上げ、これに対して最も痛い批判をするのが広島の研究の役割になると思います。アメリカでは気が付かない問題です。1995年は始まりです。そういう意味で言うと、批判的検討をすべきだと思いますが、とりあえずそれは置いておきます。アメリカの平和研究が我々にとって非常に重要な源泉であったことは間違ひありません。そしてここしばらくそうでありましょう。

3番目は、これと似ていて違うのですが、「ヒロシマ」というカタカナのヒロシマです。何故、カタカナかと言うと、我々自身が広島を自分で見て、調べて発見し

たわけではなくて、ヨーロッパ、アメリカの人がいろいろ横文字で書くものですから、このインパクトを受けて平和研究を始める。つまり、自分で広島というものを考えて、これを平和研究の基礎にすえるというのではなくて、ヨーロッパ、アメリカの人が広島が平和研究に欠かせないというものですから、これを輸入している。奇妙な話です。

しかし、少なくともこのカタカナの「ヒロシマ」というものに何ほどかインパクトを受ける人が非常に多い。このカタカナの「ヒロシマ」が漢字になり、学問の対象になってきたというのが、我々が抱えている現状なのです。これは我々平和研究の非常に重要な底流をなしている。3つ目の底流です。

これが将来どうなるかについてはあまりよくわかつていなくて、どういう発展をするかも、予測も難しい。何故ならば、ヨーロッパやアメリカにおける広島の扱い方が多様化してくるし、我々も多様化してしまうという非常に奇妙なことが一方であると同時に、それではないぞという一種の漢字の広島研究というものが出てくると思います。

日本の平和研究を作ってきた4番目の流れがございます。これは少し我田引水になるかもしれませんから、3.5と言った方がよいかもしれません。これが南北問題を手がかりに平和研究に入ってきている流れです。第三世界研究、アジア研究、ラテン・アメリカ研究というところで、地べたで見ると、いろいろなことがわかっております。

原爆ドームのことでお話しようと思ったのですが、私の調査しているのはインドネシア、マレーシア、フィリピンです。本当にショックなのですけれども、日本にもっと原爆が落ちることを我々は願っていたと言われるのです。1発や2発で何だ。日本を徹底的に滅ぼして欲しかったという意見をイヤというほど聞かされたのです。これが東南アジア研究やアジア研究をやった実情です。したがって、第三世界研究をやるということは、日本のことを考えざるをえないというのが我々の世代です。私の同僚でありますロシア研究をしている人がつくづくイヤになるほどそれを考えざるを得なかったと言っていたのと軌を一にしております。

第三世界のそういう精神的衝撃とは別に、研究の中味として平和研究に対するある関わりが非常にはっきり出て参ります。平和研究がそれまで目指していた反核と

か、反帝国主義だけでは絶対に解決しない問題があるということを我々は発見したからです。小型の帝国主義的な権力が、私は権威主義支配体制と呼んでおりますが、それぞれの社会に登場し、これが紛争原因を続々作る。大国だからこそ国家はもつけれども、しかし大変な被害、あるいは大変な問題が国民に起こることをイヤというほど見てきた。そこから紛争というものが、どうやって生まれ、それを他の国がどう利用し、止むことのない戦争状況というものが作られていたということを少なくとも私はアジアで見ることができた。

そういう意味で言いますと、第三世界研究が平和研究と非常に深い関わりを持つ。格好良く言うと、例の構造暴力論であります。反核反戦に足すことの反暴力という視点というものを平和研究に期待をし、平和研究とともにこれを強くしていこうという流れです。これが4つの流れです。

しかし、そこにはご承知のように、ひとつ重要なものが欠落している。社会主义国家の平和研究というものを我々はほとんど批判的にも積極的にも研究していない。その理論に従えば、社会主义の方が平和愛好権力であるはずなのですけれども、事実は全く逆であります。何故、こんな逆転現象が起きたのかという研究が、実は非常に重大であります。

社会主义国家における悲鳴のようなメッセージというのを真剣に検討しなければならないとは思いますが、難しいことがあります。やればイデオロギー的だと言われることもあります。第一、平和というものが価値を持たない社会だったかもしれません。何故、持たなかつたかということを追求し研究することは非常に厄介だと思います。私の大学院生で、これを研究することはあまりにも難しいものですから、環境問題を研究すると言うので、ロシアに派遣したことがございます。

環境問題から平和が非常に近いのでやれと言われても、これが難しい。ゴルバチョフに至るまで、環境問題が平和の非常に重要なイシューであるなど誰も言わなかつた。社会主义社会における失敗というものから学ぶということは非常に大事です。そういう意味で言うと、4つの流れの中で、かなりバランスが欠けるかもしれないような流れが我々の平和研究を更新してきたように思います。

我々の平和研究に、アジア的特徴や日本の特徴や広島的特徴が、ちゃんと核印にできていたかというと、4つの流れの中の1つは広島であったはずですが、ないの

です。広島が日本の国家に対する、あるいは日本の戦争に対する批判の拠点になったかと言うと、これも十分ではない。我々の平和学、あるいは広島の平和学にはいくつか重要な欠陥があったと、私は思います。

さらに、次のような問題が新たに登場していると思います。これが、日本における平和学のこれから課題ということになります。

第一に、日本の平和研究は学会のスケールで言いますと、私たちの学会には現在、800人弱の会員がおります。60人から始まって嘗々と築いた結果800人を超える大学会になりました。世界の中で800人を一度にかかえている国はございません。従って、世界最大のメンバーです。しかし、論文の発表数は最大とはかなりかけ離れた量でございます。質はかなり高いものでした。そういう学会スケールで見た場合に世界最大であり、これを支えるあるいはこれと協力するセンター、大学の研究、講座、その他様々な出版物からいきますと、信じられない大きいスケールなのです。ところが、丁度日本の経済と同じで、量においてはかなり成功したのですけれども、質が危ないのです。そのネックになったのは一体何だったのかということあります。無論、学問というのは、直ちに成果がるものではございませんし、成果を期待すべきものではないでしょう。

しかし、同時に重要な問題があります。ひとつは有力な政策形成をしたかどうかです。平和学の学問研究が新たな政策形成に役立ったかどうかということです。調べ上げると、実はかなり役立っているということがわかります。最近、頓にそうです。例えば、武器輸出入の登録制度などついぶん昔の平和研究がかなりの点で議論したことです。APECで議論し、昨年、生まれましたARFというのがあります。ASEAN地域フォーラムです。そこで、河野外務大臣が提唱いたしました武器輸出入の国連における登録制度というのは、長い間平和研究が議論してきた制度のことでした。それは武器というものの移転というものがもたらす拡散、地理的な拡散と同時に国内に質的に転化していく水平的垂直的拡散というものがいかに戦争に大きいインパクトを与えたかを長い間指摘し続けてきたことの成果のひとつであります。そういう意味で言うと、反何々から非何々に脱却し、実際に学問というものの意味を現実に転化していくという役割というのが重要になって参ると思います。

その意味で、平和研究は批判科学としての平和研究という点を依然として持ちつ

つも、最近それを実証する学問として、先ほど述べました武器輸出入に関しては非常にすぐれた研究がたくさんなされていますが、そのような実証科学としての平和学として発展を遂げて参りました。批判学であり、実証学であると同時に、実は、政策学として平和研究というものをどうやって成熟させていくかということが極めて重要なポイントになっていると思います。これにはまだ我々は十分に対応しているとは到底言えない。ひょとすると、実証学としての平和研究という点でかなりの点、他の学問と競争し、場合によっては敗退をする。批判的な視点は非常にインパクトがあったと思うのですけれども、実証研究においては依然として立ち後れています。先ほど申しましたように、平和を実証するのは非常に難しいのですけれども、戦争を実証するのはかなり簡単ですから、戦争学に負けてしまうのです。平和研究をやっている人が如何に戦争の問題を実証し、これに批判的な点からきちんとした結果を出すかということをやらざるをえない。

そういうものを通して政策科学としての平和学をどうやって育てていったらよいのか、それはひょっとすると被爆者運動が抱えているある厄介な問題と非常に関連すると思います。年齢を超えて永遠に生きるわけではない。この人たちのメッセージをどうやって誰にもわかるような実証研究のもとに、政策学へと転化していくらよいのかという点で似ているところがあると思います。

もうひとつは、科学としてどうかという問題が我々にぶつかってきた。平和研究は平和学、平和学は科学かという間に答が出せるか。

2番目に通常の学問、ディスプリンになるのがいいのか悪いのか。全ての科学を総合する平和学というのは、総合科学としてどういうふうにイメージを描けばよいのか、様々な問題が出て参りました。先ほど申しましたように、実は、脱戦争学、積極平和のための学問として成立させるには、ありとあらゆる領域の研究にインパクトを与えると同時に、ありとあらゆる領域の科学のインパクトを受けます。従って、これはどういう学問体系になるのかということを考えざるをえません。この方法論争というのは、ご承知のように、近代の科学においては、何百年と続く厄介な問題であります。歴史研究については、ご承知のとおり、長い歴史学論争がヨーロッパにおいてもアメリカにおいても日本においてもあります。そういう学問論争を避けないで、どうやってこれをやっていくかということを我々は考えなければならない。

ディシプリンかどうかという次に問題なのは、平和教育という問題をどうやつたらよいのか。大学だけでよいのか。我々は教科書検定について徹底した批判をやりながら、本当の意味で平和教育をやれていません。我々の平和教育に関する理論的な突っ込みが足りなかったかもしれないという厳しい自己批判を必要としているのではないかろうか。では、これからどうするのか。しかも、平和教育は学校だけでよいのか。どういう形があるのか。それも、一国的でよいのか。我々の地域社会でようやく始まった教科書を共同して作る、参考書を一緒に作るというやり方もあります。平和学会の中にもこういうことに関心を持ってやっていらっしゃる先生方もボツボツ出ている。かなりの方がよくやっていると思います。平和教育を国境を超えてどうやって一緒にやっていけるのか。

3番目は萎んでしまいましたが、依然として迫力を持ちうる平和運動と、平和研究はどういう関わりを持ったらよいのかということです。つまり、平和研究と平和運動は違うし、同じである、この矛盾をどうやって解決したらよいのかということです。

その意味で、最近こういう課題に対して大変強い切り込みが出ております。これは紛争解决学であります。特に国連を中心として *Agenda for Peace* から始まるPKOの議論がそうです。新たな権力的平和の維持、平和の創造という役割を日本が期待され始め、これに対する対応が保守側からも出てきた。このことに対して我々はどういう批判的、実証的、政策学的対応をしたらよいのか。このことがおそらく非常に重要なアジェンダとして登場しているのではないか。

簡単に言いますと、4点にまとめられると思います。ひとつは、価値の問題として平和というものを維持しうるには、一体、どんなことを我々は研究したらよいのか。文化の問題もあるでしょう。宗教の問題に遡って議論することもあるかもしれません。しかし、我々がこれまでに積んできた経験と論理から、どうやって規範としての平和学というものを再構築するかというのが、不可欠です。例えば、国家という枠組を外して平和とは一体どういうことかということを議論していくことも必要なのです。

2つ目は、実証的な研究を進める場合に、如何に相互協力や相互理解や相互性を担保するかです。一方的実証研究というのはいくらでもございます。この領域の難

しさ、大きさは一緒にやることです。例えば、ドイツとポーランドが一緒に戦争研究をやったように、我々が朝鮮の人達、韓国人達、中国人達、東南アジアの人達と一緒に実証研究をやっていくということが非常に重大であります。その可能性は開けてきている。その方法を作らなければならない。

3番目は、アクターの問題に関わります。つまり、平和研究の担い手というのは学者だけではない。NGOの人達もかなり重要な担い手であります。政策科学としての平和学を作っていくということは、机上の試みでは決してなくて、実際の運動の過程や実際の活動の中から生まれたものもかなりございます。一方で非常に批判的な視点で議論されることと合わせて、どう複眼的に研究していくか。おそらく、そういう意味で政策科学としての平和学を打ち立てる主体の問題に関わるのだろうと思います。

本当は場の問題をどうしたらよいのかを議論してみたいのですが、これは是非また後で議論させていただくとして、時間が参りましたので3つの点で終わりまして、簡単にこういうふうにまとめさせていただきたいと思います。

21世紀の平和研究、あるいは平和学に向けて我々がこの20年間広島で繰り返した選択というのは、日本という政府、日本国家とは違う選択をするということが地域において可能であるということ、おそらく国の機関であっても国と同じ選択をしなくてよいことを示してきました。こう考えると、この地域は被爆をしどう生き残り、何をしてきてどうやって生きようとしているかという、この社会の中に、実は将来の平和研究の可能性というのがひとつはある。

2つ目にこの地域は他の地域、国境を超えて、いや、国内でも他の地域とどんな交流をし、どんな成果を生んだかという地域間国際交流というものをどう見るかということがとても大事なのです。

3番目は、この地域はNGOとして、他の国に対してアメリカであれロシアであれ、中国にどんな政策提言をし、どんな成果を生んだか。

最後は、この広島のセンターや広島の運動は国連機関をどこまで動かしたか、どう動かそうとしたが問題だと思います。この検証の中におそらく21世紀の平和学の展望も広島の貢献も隠されているヒントとして埋め込まれているのであろう。そういうことをやっていくことがおそらく展望としては、欠かせない。展望は空中には

浮かんでいない。この地のこの歴史の中に埋もれているというのが私の最後の結論であります。

以上、私の問題提起をさせていただきました。ありがとうございました。